

2018 年度 期末決算について

2019 年 4 月 25 日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増 減		2019年度 予想 C	増 減	
				金 額 B - A	% B/A × 100		金 額 C - B	% C/B × 100
単 体	営 業 収 益	20,932	21,133	200	101.0	21,410	276	101.3
	う ち 運 輸 収 入	18,367	18,567	200	101.1	18,800	232	101.3
	営 業 利 益	3,951	3,918	△ 32	99.2	3,890	△ 28	99.3
	経 常 利 益	3,589	3,548	△ 40	98.9	3,530	△ 18	99.5
	当 期 純 利 益	2,470	2,511	40	101.7	2,500	△ 11	99.5
連 結	営 業 収 益	29,501	30,020	518	101.8	30,700	679	102.3
	営 業 利 益	4,812	4,848	35	100.7	4,880	31	100.6
	経 常 利 益	4,399	4,432	32	100.7	4,460	27	100.6
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,889	2,952	62	102.2	3,010	57	102.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、過去最高。物件費等の増加があったものの、固定資産売却益の増加などにより、当期純利益が過去最高。

- 連結決算は増収増益。営業収益は7期連続の増収かつ、過去最高。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、増収増益。

その他は、情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

2. 2019 年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- 単体は、ゴールデンウィーク 10 連休やインバウンド等による定期外収入の増や定期収入の増による増収を見込むものの、物件費の増等により、営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益となる見込み。
- 連結は、当社の営業費が増加するものの、運輸収入の増に加えて東京駅の商業施設一部開業や渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟）開業等による増収により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見込み。

3. 株主還元状況（当社）

○配当の状況

- 2018 年度 中間配当（1株当たり） 75 円 期末配当（1株当たり） 75 円
- 2019 年度（予想） 中間配当（1株当たり） 82 円 50 銭 期末配当（1株当たり） 82 円 50 銭

○自己の株式の取得の状況

- 2018 年度 取得した株式の総数 383 万株 取得価額の総額 409 億円
※なお、2018 年 7 月 24 日に自己株式 383 万株を消却しております。
- 2019 年度 取得し得る株式の総数 500 万株（上限） 取得価額の総額 400 億円（上限）

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 A	2018年度 〔2018.4.1～ 2019.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B－A	% B/A×100		2019年度 C	増 減 C－B
営 業 収 益	20,932	[21,070] 21,133	200	101.0		[10,740] 21,410	276
運 輸 収 入	18,367	18,567	200	101.1	定期収入 +33 (100.7%) 定期外収入 +166 (101.3%) 新幹線 +86 (増：基礎収入の増、インバウンド) 在来線 +80 (増：基礎収入の増、インバウンド)	18,800	232
そ の 他 の 収 入	2,565	2,565	0	100.0		2,610	44
運 輸 附 帯 収 入	830	810	△ 19	97.6	構内営業料等の減		
運 輸 雑 収 入	909	906	△ 2	99.7			
関 連 事 業 収 入	825	848	22	102.8			
営 業 費	16,981	17,214	233	101.4		17,520	305
人 件 費	4,562	4,499	△ 62	98.6	社員数の減	4,430	△ 69
物 件 費	7,643	7,900	256	103.4		8,220	319
動 力 費	608	661	53	108.7		670	8
修 繕 費	2,977	3,011	34	101.1		3,000	△ 11
そ の 他	4,057	4,227	169	104.2	部外委託関係の増	4,550	322
機 構 借 損 料 等	874	847	△ 26	96.9		840	△ 7
租 税 公 課	943	975	32	103.4		1,000	24
減 価 償 却 費	2,957	2,992	34	101.2		3,030	37
営 業 利 益	3,951	[3,870] 3,918	△ 32	99.2		[2,420] 3,890	△ 28
営 業 外 損 益	△ 361	△ 370	△ 8	102.3		△ 360	10
営 業 外 収 益	326	304	△ 21	93.3	受取保険金及び配当金 △27		
営 業 外 費 用	688	675	△ 13	98.0			
経 常 利 益	3,589	[3,490] 3,548	△ 40	98.9		[2,270] 3,530	△ 18
特 別 損 益	△ 59	△ 13	45	23.2		0	13
特 別 利 益	298	761	462	254.9	工事負担金等受入額 +360 固定資産売却益 +49		
特 別 損 失	357	775	417	216.5	工事負担金等圧縮額 +366 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,530	3,534	4	100.1		3,530	△ 4
法 人 税 等	1,059	1,023	△ 36	96.6		1,030	6
法人税、住民税及び事業税	861	797	△ 63	92.7			
法人税等調整額	198	225	27	113.6			
当 期 純 利 益	2,470	[2,400] 2,511	40	101.7		[1,610] 2,500	△ 11

(参考) 2019年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 655円32銭

(注) 2018年度[]内の数値は、2018年4月に公表した通期の業績予想であり、2019年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 〔2017. 4. 1～ 2018. 3. 31〕 A	2018年度 〔2018. 4. 1～ 2019. 3. 31〕 B	増 減		2017年度 〔2017. 4. 1～ 2018. 3. 31〕 C	2018年度 〔2018. 4. 1～ 2019. 3. 31〕 D	増 減	
				輸送量 B－A B－A	% B/A×100 B/A×100			金 額 D－C D－C	% D/C×100 D/C×100
新幹線	定 期	1,781	1,813	31	101.8	242	246	3	101.6
	定 期 外	21,590	21,929	339	101.6	5,638	5,725	86	101.5
	計	23,371	23,742	370	101.6	5,881	5,971	90	101.5
在来線	定 期	73,871	74,278	407	100.6	4,787	4,817	29	100.6
	定 期 外	39,243	39,577	334	100.9	7,697	7,778	80	101.0
	計	113,114	113,856	741	100.7	12,485	12,595	110	100.9
新在計	定 期	75,653	76,092	439	100.6	5,030	5,063	33	100.7
	定 期 外	60,833	61,506	673	101.1	13,336	13,503	166	101.3
	計	136,486	137,598	1,112	100.8	18,366	18,567	200	101.1

〔在来線内訳〕

関東圏	定 期	70,800	71,215	414	100.6	4,603	4,633	29	100.7
	定 期 外	36,696	37,036	340	100.9	7,189	7,269	80	101.1
	計	107,497	108,252	755	100.7	11,792	11,902	110	100.9
その他	定 期	3,070	3,063	△ 7	99.8	184	184	△ 0	99.8
	定 期 外	2,547	2,540	△ 6	99.7	508	508	0	100.1
	計	5,617	5,603	△ 13	99.8	692	692	△ 0	100.0

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

（単位：億円）

C. 半体貸借対照表						(単位：億円)	
科 目	2017年度 〔2018. 3. 31〕 A	2018年度 〔2019. 3. 31〕 B	増 減		主な増減事由等		
			金 額 B－A	% B/A×100			
流 動 資 産	7,460	7,533	73	101.0	構築物 +374、建物 +206		
固 定 資 産	68,019	69,352	1,332	102.0			
資 産 合 計	75,480	76,885	1,405	101.9			
流 動 負 債	14,733	14,750	17	100.1			
固 定 負 債	37,117	36,998	△ 118	99.7			
負 債 合 計	51,850	51,748	△ 101	99.8			
純 資 産 合 計	23,629	25,136	1,507	106.4	当期純利益 +2,511、配当 △555		
負債・純資産合計	75,480	76,885	1,405	101.9			

（注）2017年度の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度	2018年度	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
	〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 A	〔2018.4.1～ 2019.3.31〕 B	金 額	%		2019年度	増 減
			B－A	B/A×100		C	C－B
営 業 収 益	29,501	[29,940] 30,020	518	101.8	連単倍率 1.42 (前年同期) 1.41 当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増 東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増 「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などによる増 情報処理業やクレジットカード事業の売上が増加したことなどによる増	[15,170]	
(セグメント別内訳)						30,700	679
運 輸 事 業	20,178	20,381	203	101.0		20,800	418
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,149	5,218	69	101.3		5,240	21
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,401	3,490	88	102.6		3,620	129
そ の 他	771	929	157	120.5		1,040	110
営 業 費 用	24,688	25,171	483	102.0		25,820	648
営 業 利 益	4,812	[4,820] 4,848	35	100.7	連単倍率 1.24 (前年同期) 1.22 受取保険金及び配当金 △28	[2,880]	
(セグメント別内訳)						4,880	31
運 輸 事 業	3,404	3,419	15	100.5		3,420	0
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	389	392	2	100.6		400	7
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	809	814	4	100.5		830	15
そ の 他	225	238	12	105.4		250	11
調 整 額	△ 16	△ 15	1	91.4		△ 20	△ 4
営 業 外 損 益	△ 413	△ 415	△ 2	100.6			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	278 (51)	257 (58)	△ 21 (7)	92.3 (114.2)			
営 業 外 費 用	691	673	△ 18	97.3			
経 常 利 益	4,399	[4,400] 4,432	32	100.7	連単倍率 1.25 (前年同期) 1.23	[2,630]	
特 別 損 益	△ 183	△ 146	37	79.7			
特 別 利 益	308	747	439	242.5	工事負担金等受入額 +360		
特 別 損 失	491	893	401	181.7	工事負担金等圧縮額 +362 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前当期純利益	4,215	4,286	70	101.7			
法 人 税 等	1,301	1,312	11	100.9			
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,101	△ 43	96.2			
法 人 税 等 調 整 額	156	211	55	135.4			
当 期 純 利 益	2,914	2,973	58	102.0			
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	25	21	△ 4	83.3			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,889	[2,890] 2,952	62	102.2	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.17	[1,840]	
						3,010	57

(参考) 2019年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 789円69銭

(注) 1. 2018年度[]内の数値は、2018年4月に公表した通期の業績予想であり、2019年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 〔 2019.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B－A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	9,787	268	102.8	
固 定 資 産	71,955	73,803	1,847	102.6	
資 産 合 計	81,476	83,596	2,119	102.6	
流 動 負 債	14,343	14,389	46	100.3	親会社株主に帰属する当期純利益 +2,952 配当 △555
固 定 負 債	38,287	38,263	△ 24	99.9	
負 債 合 計	52,631	52,652	21	100.0	
純 資 産 合 計	28,845	30,943	2,098	107.3	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	83,596	2,119	102.6	連乗倍率 1.09 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 〔 2018.3.31 〕 A	2018年度 〔 2019.3.31 〕 B	増 減		平均金利（対前年度末）
			金 額 B－A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,301	△ 399	97.7	1.61% (△ 0.07%)
長 期 借 入 金	10,729	11,014	284	102.6	1.06% (△ 0.04%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,321	△ 44	98.7	6.49% (+ 0.02%)
有 利 子 負 債 残 高	31,796	31,637	△ 159	99.5	1.93% (△ 0.06%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	28,647	28,999	352	101.2	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 〔 2017.4.1～ 2018.3.31 〕 A	2018年度 〔 2018.4.1～ 2019.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B－A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	7,041	6,638	△ 403	有形及び無形固定資産の取得による支出の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 5,418	△ 5,944	△ 525	
フリー・キャッシュ・フロー	I＋II	1,623	693	△ 929	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,351	△ 1,206	144	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	I＋II＋III	272	△ 513	△ 786	
現金及び現金同等物の期末残高		3,149	2,637	△ 511	

11. 連結主要諸元

	単位	2017年度 A	2018年度 B	増 減 B－A
営業キャッシュ・フロー	億円	7,041	6,638	△ 403
総資産営業利益率（ROA）	%	6.0	5.9	△ 0.1
自己資本当期純利益率（ROE）	%	10.5	10.0	△ 0.5

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

セグメント区分		2017年度 A	2018年度 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B－A	% B/A×100	2019年度 C	増 減 C－B
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	4,244	4,323	78	101.9	5,150	826
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	1,260	1,976	715	156.8	2,530	553
合 計		5,504	6,299	794	114.4	7,680	1,380

13. 2022年度数値目標

(単位：億円)

		2018年度 実 績 〔 2018. 4. 1～ 2019. 3. 31 〕 A	2019年度 業績予想 〔 2019. 4. 1～ 2020. 3. 31 〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
					金 額 C－A	% C/A×100
営 業 収 益		30,020	30,700	32,950	2,929	109.8
セ グ メ ン ト 別	運 輸 事 業	20,381	20,800	21,000	618	103.0
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,218	5,240	6,600	1,381	126.5
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,490	3,620	4,400	909	126.1
	そ の 他	929	1,040	950	20	102.2
営 業 利 益		4,848	4,880	5,200	351	107.2
セ グ メ ン ト 別	運 輸 事 業	3,419	3,420	3,300	△ 119	96.5
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	392	400	560	167	142.7
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	814	830	1,090	275	133.9
	そ の 他	238	250	260	21	109.2
調 整 額		△ 15	△ 20	△ 10	5	64.7

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2018年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,638億円	5年間(2018～2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6.0%

	2018年度	5年間(2018～2022年度)総額
設 備 投 資	維 持 更 新 投 資	3,398億円
	(うち安全投資)	(2,573億円)
	成 長 投 資	2,541億円
	重 点 投 資 (イノベーション投資等)	359億円
資 合 計		6,299億円
		37,500億円

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。